



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

シリア：強まる化学兵器に対する懸念

12月に入り、シリアの化学兵器に対する国際社会の懸念が増大している。米国のオバマ大統領（3日）、クリントン国務長官（5日）、パネット国防長官（6日）が、相次いで、シリアによる化学兵器使用の可能性について警告した。報道では、12月初旬に、シリアの化学兵器貯蔵施設とみなされる施設で、これまでにない動きがあったようだ。さらに、ダマスカス近郊での戦闘が激化し、首都防衛に不安を感じたアサド政権が、化学兵器を使うかもしれないとの情勢分析もあり、欧米諸国が懸念を強めたようだ。

シリア政府は、化学兵器の保有について明言していない。2012年7月、シリアの化学兵器についての懸念が強まった際、シリア外務省報道官が、国民に対して使用することはないと発言し、シリアが化学兵器保有を認めたと話題になったことがある。8月24日、ロシアのガティロフ外務次官は、APとの会見で、シリアが化学兵器を保有しているのは明白であるとして、シリア政府から安全に保管しているとの確約を得ていると述べている。米国のオバマ大統領は、今年になり既に2回（7月と8月）、化学兵器使用についてシリアに警告している。10月9日の米NYT紙は、ヨルダンでの演習に参加した米軍兵士の一部がヨルダンに残留しているが、シリアの化学兵器に対する対応が必要になった場合に備えて準備をしている兵士もいると報道していた。

こうした懸念と重なるかどうか不明であるが、12月初旬、シリア問題について米国とロシアが協議した。12月6日、米国のクリントン国務長官は、欧州治安会議のため訪問したダブリンで、アラブ連盟・国連のイブラーヒーミー特使の招待を受けて、ロシアのラヴロフ外相と3者会談を行った。9日には、ジュネーブで、イブラーヒーミー特使、ロシアのMikhail Bogdanov 副外相、米務省のバーズ次官補がシリア情勢について協議した。クリントン国務長官は、協議で進展はないとしているが、両国がシリア問題で公の協議を行うのは、9月末以来である。